

連結貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産：		流動負債：	
現金及び現金同等物	20,486	短期借入金	2,000
売掛金	14,245	長期借入金—1年以内返済予定分	16,158
貸倒引当金	△378	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分：	
繰延税金資産（短期）	11,877	関係会社債務	10,893
前払費用及びその他の流動資産	4,669	その他	1,988
流動資産合計	50,899	買掛金	26,166
投資：		未払法人税等	3,411
関連会社への投資	2,469	繰延収益—1年以内実現予定分	4,862
その他有価証券—取得原価	801	未払費用及びその他負債	5,424
投資合計	3,270	流動負債合計	70,902
有形固定資産—取得原価：		長期借入金—1年以内返済予定分控除後	173,455
土地	2,845	キャピタルリース債務	
伝送システム及び設備	480,363	—1年以内支払予定分控除後：	
補助設備及び建物	32,554	関係会社債務	30,595
	515,762	その他	6,986
控除：減価償却累計額	△180,594	繰延収益	55,044
有形固定資産合計	335,168	連結子会社優先償還株式	500
その他資産：		その他負債	7,120
営業権—純額	202,267	負債合計	344,602
顧客関連資産—純額	21,181	少数株主持分	4,050
繰延税金資産（長期）	5,629	(資本の部)	
その他	7,534	資 本：	
その他資産合計	236,611	資本金—無額面普通株式	115,232
資 産 合 計	625,948	(授權株式数)	(15,000,000株)
		(発行済株式数)	(6,382,611.74株)
		資本剰余金	196,335
		利益剰余金	△34,071
		その他包括損失累計額	△200
		自己株式	△0
		資本合計	277,296
		負債、少数株主持分及び資本合計	625,948

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	196,515
その他	25,400
営業収益合計	<u>221,915</u>
営業費用：	
番組・その他営業費用 (株式報酬費用2006年度95百万円を含む)	92,297
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用2006年度237百万円を含む)	43,992
減価償却費	54,044
営業費用合計	<u>190,333</u>
営業利益	31,582
その他の収益(費用)：	
支払利息—純額：	
関係会社に対するもの	△1,109
その他	△2,413
その他の収益—純額	253
税金等控除前利益	<u>28,313</u>
持分法投資利益 (株式報酬費用2006年度2百万円を含む)	371
少数株主利益	<u>△1,181</u>
税引前利益	27,503
法人税等	3,022
当期純利益	<u>24,481</u>
1株当たり情報：	
1株当たり当期純利益	3,844.83円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,838.33円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,367,220株
—希薄化後	6,378,001株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金

1 期首残高	114,481
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	751
3 期末残高	115,232

II 資本剰余金

1 期首残高	195,219
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	782
3 株式報酬費用	334
4 期末残高	196,335

III 利益剰余金

1 期首残高	△58,353
2 当期純利益	24,481
3 新規連結に伴う剰余金減少高	△199
4 期末残高	△34,071

IV その他包括利益（損失）累計額

1 期首残高	98
2 その他包括損失： キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損失	△298
3 期末残高	△200

V 自己株式

1 期首残高	△0
2 期中増減額	△0
3 期末残高	△0

資 本 合 計

277,296

包括利益（損失）

1 当期純利益	24,481
2 その他包括損失	△298
3 当期包括利益	24,183

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコム東京 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム湘南

(株)ジェイコム関西 ケーブルウエスト(株)

(3) 連結の範囲の変更

今期中の株式の取得による連結の範囲の変更は以下の通りです。

(関連会社から連結子会社となった会社)

関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関

(新規に連結子会社となった会社)

六甲アイランドケーブルビジョン(株)、さくらケーブルテレビ(株)、ケーブルウエスト(株)

なお、ケーブルウエスト(株)が連結子会社になったことに伴い、同社の子会社の吹田ケーブルテレビジョン(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、豊中・池田ケーブルネットワーク(株)、北河内ケーブルネットワーク(株)も、連結子会社となりました。

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

(株)メディアさいたま…(株)ジェイコムさいたま(旧浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株))と合併。

六甲アイランドケーブルビジョン(株)…(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併。

(株)ジェイコム群馬…(株)ジェイコム関東と合併。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 5社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

福岡ケーブルネットワーク(株) 日本デジタル配信(株)

ジュピターVOD(株)

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末において関連会社であった関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関は、当社が新たに株式を取得したことに伴い、今期中に連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書(Statement of Financial Accounting Standards以下SFAS) 115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資(貸付金を除く)……………持分法

その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益(損失)に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

- (4) 長期性資産の会計処理の方法
営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。
- (5) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数

伝送システム及び設備	10年～15年
建物	15年～40年
補助設備	5年～15年

(キャピタルリースで取得した設備については2年～21年を採用しています。)
- (6) 営業権の評価基準及び評価方法
営業権には連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。
営業権はSFAS142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。
- (7) ソフトウェアの減価償却の方法
ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。
- (8) 資産除却債務に関する会計処理
当期より、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）解釈指針（FASB Interpretation、以下「FIN」）47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。
- (9) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。
- (10) リース取引の処理方法
SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。
- (11) 顧客関連資産の償却の方法及び期間
株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり償却されます。
- (12) 法人税等
法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。
- (13) 収益認識
ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間にわたって認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間にわたって収益認識しています。このような収益は添付連結

損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

- (14) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

5. 会計方針の変更

(株式報酬制度)

2004年12月にFASBはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123号改」)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。

6. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	81,333百万円
補助設備及び建物	1,495百万円
土地	321百万円
上記担保に係る債務の金額	21,109百万円

(2) 保証債務等

保証債務	8,848百万円
------	----------

(連結会社以外の会社の銀行等からの借入金に対する保証)

(3) その他包括利益(損失)

その他包括利益(損失)累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現損益の累計額です。

7. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,382,611.74株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 0.74株(端株)

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 73,656株(2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの)

新株引受権 普通株式 74,057株(2000年8月23日及び2001年5月1日開催の臨時株主総会決議によるもの)

株式報酬型新株予約権 普通株式 32株(2006年3月28日の定時株主総会決議によるもの)

合計 普通株式 147,745株

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本 43,445円59銭

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産：

繰越欠損金	7,307百万円
繰延収益	18,689百万円
リース債務	20,185百万円
退職給付引当金等	678百万円
関連会社投資	805百万円
未払費用等	5,146百万円
繰延税金資産—総額	52,810百万円
控除：評価性引当額	△4,720百万円
繰延税金資産 計	48,090百万円

繰延税金負債：

有形固定資産	21,682百万円
無形固定資産(主として顧客関連資産)	8,498百万円
その他	5,008百万円
繰延税金負債 計	35,188百万円
繰延税金資産—純額 合計	12,902百万円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。